



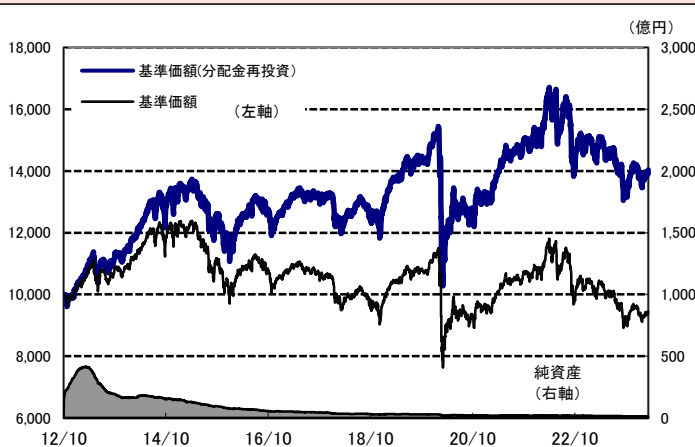
円コース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	9,458 円
※分配金控除後	

純資産総額	14.4 億円
-------	---------

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.2%
3カ月	-0.6%
6カ月	3.7%
1年	-4.4%
3年	2.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	40.3%
-----	-------

- 信託設定日 2012年10月24日
- 信託期間 2027年9月24日まで
- 決算日 原則、毎月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円

設定来累計	4,180 円
-------	---------

設定来= 2012年10月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

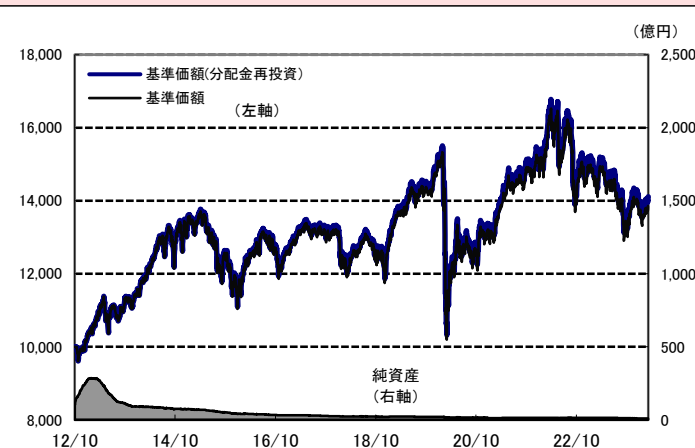
円コース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	13,861 円
※分配金控除後	

純資産総額	10.3 億円
-------	---------

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.2%
3カ月	-0.7%
6カ月	3.7%
1年	-4.4%
3年	3.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	41.1%
-----	-------

- 信託設定日 2012年10月24日
- 信託期間 2027年9月24日まで
- 決算日 原則3月、9月の各23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

設定来累計	230 円
-------	-------

設定来= 2012年10月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,550 円

※分配金控除後

純資産総額 98.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	7.4%
6ヵ月	13.8%
1年	22.1%
3年	78.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 167.7%

設定来累計 9,110 円

設定来= 2012年10月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年10月24日
- 信託期間 2027年9月24日まで
- 決算日 原則、毎月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

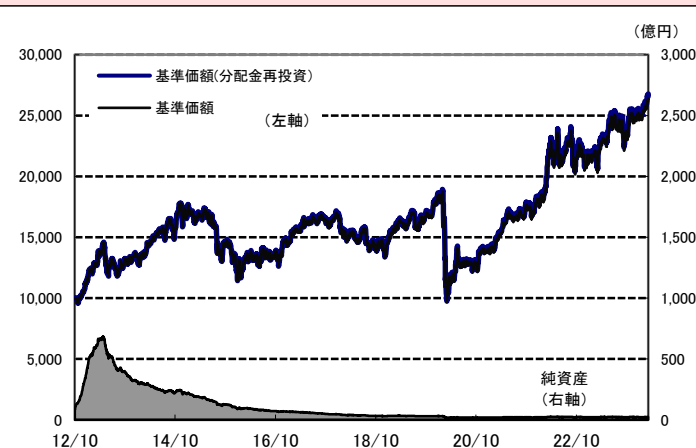
期間	分配金
2024年3月	30 円
2024年2月	30 円
2024年1月	30 円
2023年12月	30 円
2023年11月	30 円

通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 26,379 円

※分配金控除後

純資産総額 23.9 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	7.4%
6ヵ月	13.8%
1年	22.0%
3年	78.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 167.7%

設定来累計 230 円

設定来= 2012年10月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年10月24日
- 信託期間 2027年9月24日まで
- 決算日 原則3月、9月の各23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

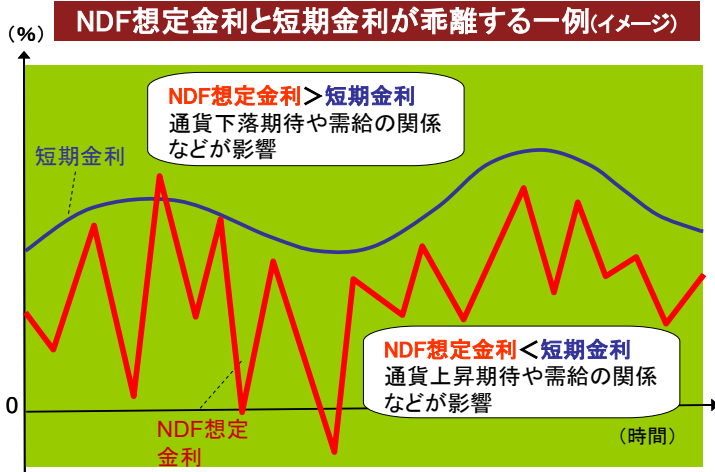
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、
各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。
(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成
(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信/内外/資産複合

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアムの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2024年3月29日 現在

通貨別配分(為替取引※前)	
通貨	純資産比
米ドル	50.7%
ユーロ	17.6%
カナダ・ドル	12.9%
英ポンド	5.6%
豪ドル	3.9%
その他の通貨	5.0%
その他の資産	4.3%

地域別配分	
地域	純資産比
米州	62.9%
欧州	25.2%
アジア・太平洋	7.6%
-	-
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	32.7%
電力	16.7%
総合公益事業	11.0%
運送インフラ	7.5%
建設・土木	6.5%
その他の業種	21.4%
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

※米ドル建て以外の株式等に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行います。

・地域別配分は、発行体の上場市場や所在地、発行通貨等から、各副投資顧問会社が分類した比率を基に算出しています。

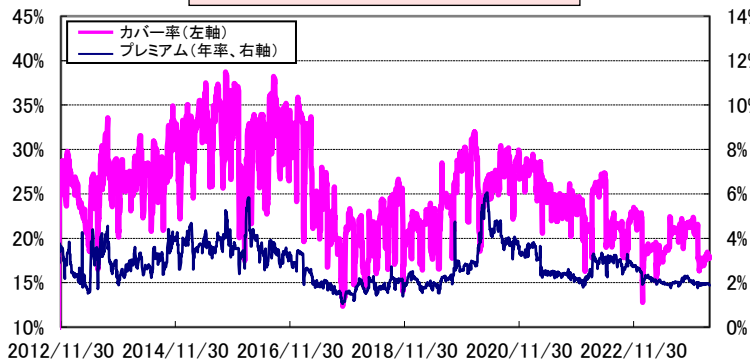
ポートフォリオ特性値	
組入比率	95.7%
(うちMLP等)	6.2%
カバー率	17.7%
平均行使価格	101.1%
平均行使期間	23.1日
配当利回り(年率、米ドル為替取引後ベース)※	4.7%
プレミアム(年率)	1.9%

・上記のポートフォリオ特性値は、各副投資顧問会社のポートフォリオの特性値(カバー率、平均行使価格等)を、その組入比率で加重平均したものです(米ドル建て)。

・カバー率: 純資産に対するオプションのポジション
・平均行使価格: 原資産価格(株式等の価格)に対する平均権利行使価格
・平均行使期間: 権利行使日までの平均日数
・配当利回り: 純資産に対する実績配当利回り

・プレミアム(年率): 純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行います。また、当該為替取引では、米ドルの金利が株式など組入資産にかかる通貨の金利より低い場合は為替取引によるコストが発生する場合があります。配当利回りは、組入資産(現地通貨建て)の配当利回りに当該為替取引によるプレミアム/コストを反映し、表示しています。

カバー率とプレミアム(年率)の推移



組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	種別	地域	業種	純資産比	配当利回り(課税前)
ENBRIDGE INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	5.8%	7.3%
VINCI SA	株式	欧州	建設・土木	5.0%	3.4%
ONEOK INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	4.2%	4.8%
NATIONAL GRID PLC	株式	欧州	総合公益事業	3.8%	5.3%
WILLIAMS COS INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	3.4%	4.7%
PEMBINA PIPELINE CORP	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	3.0%	5.6%
TC ENERGY CORP	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	2.9%	6.9%
KINDER MORGAN INC	株式	米州	石油・ガス・消耗燃料	2.4%	6.2%
TRANSURBAN GROUP	株式	アジア・太平洋	運送インフラ	2.3%	4.7%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	MLP	米州	石油・ガス・消耗燃料	2.1%	6.9%
合計				34.9%	

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・配当利回り(課税前)は、為替取引前の数値です。

組入銘柄数 : 156 銘柄

当資料は、各副投資顧問会社からのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

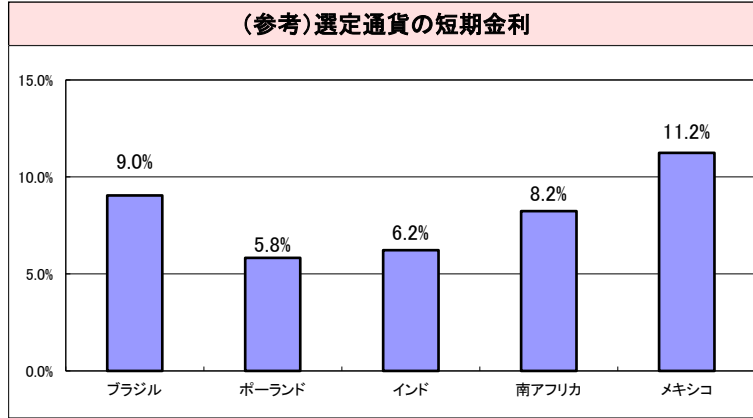


「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託
(ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-通貨セレクトクラス)の通貨別配分

2024年3月29日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・リアル	21.8%
ポーランド・ズロチ	18.3%
インド・ルピー	16.4%
南アフリカ・ランド	18.8%
メキシコ・ペソ	22.1%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。



・ブラジル:1ヵ月NDFインプライド金利、ポーランド:1ヵ月物ワルシャワ銀行間貸出金利、インド:1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコ:メキシコ銀行間金利28日

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	8.1%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2024年3月29日現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

ブラジルについては、中央銀行がインフレの鈍化を背景に利下げを継続しているものの、依然として実質金利が他の新興国に比して高水準にあることを評価しています。また、コロナ禍やウクライナ情勢の緊張が高まる局面においても、国内外へコモディティの安定供給を維持した結果、同国の輸出は持続的な成長を遂げています。先進国の景気軟化が予想される環境下、ブラジルの堅固な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が通貨を下支えすると考え、ブラジル・リアルの基本配分比率を25%程度で維持しました。

メキシコについては、財政収支や対外収支が安定しており、他の新興国と比較して金融・財政的に政策対応余地が残っている点の評価しています。中国やロシアなど政治体制や社会制度を異にする国における事業リスクが懸念される中で、政治的にも安定しているメキシコに米国市場をターゲットとした生産拠点を設ける「ニアショアリング」の流れが、直接投資の増加などを通じてメキシコ経済に好影響を及ぼすと考えます。一方で、米国の大統領選挙に向けた政局の動向や、予想されている景気の鈍化が米国との経済的つながりが強いメキシコへの影響を注視しています。このような環境下、メキシコ・ペソの基本配分比率を20%程度で維持しました。

南アフリカについては、国営電力会社の発電所設備の老朽化などで電力不足問題が慢性化しており、製造業や経済活動に及ぼす影響を注視しています。発表された1月の鉱業生産量は前年同月比-3.3%と低調にとどまっている一方で、2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+5.6%と高水準で推移しており、低成長下でのインフレ圧力の高止まりが懸念されています。このような環境下、南アフリカ・ランドの基本配分比率を20%程度で維持しました。

ポーランドについては、力強い個人消費・投資・輸出に支えられた安定的な経済成長を実現してきたことを評価しています。また、2023年10月の総選挙において親EU(欧州連合)の野党勢力が過半数を確保したことで、今後同国がEUとの協調重視に回帰する可能性が期待されます。2月のCPIは前年同月比+2.8%と前月の同+3.7%から鈍化したものの、コアCPIは前年同月比+5.4%と高水準で推移しており、インフレ動向を注視しています。このような環境下、ポーランド・ズロチの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドについては、引き続き長期的な経済発展を見込んだ旺盛な投資資金流入が通貨の下支えになると考えています。一方で、原油をはじめとした資源の輸入依存度が高い同国において、資源価格の高止まりが国際収支に与える影響を注視しています。また、グローバルに新興国に対するリスク選好姿勢が改善する際には、通貨の上昇が相対的に小幅にとどまりやすいと考え、インド・ルピーの基本配分比率を15%程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率を以下の通りとしました。

ブラジル・リアル 25%程度、メキシコ・ペソ 20%程度、南アフリカ・ランド 20%程度、ポーランド・ズロチ 20%程度、インド・ルピー 15%程度

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、その他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



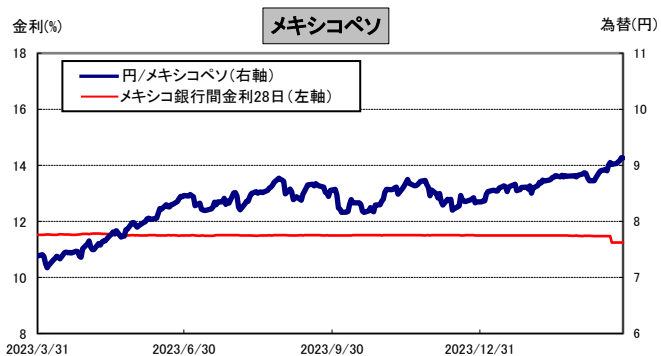
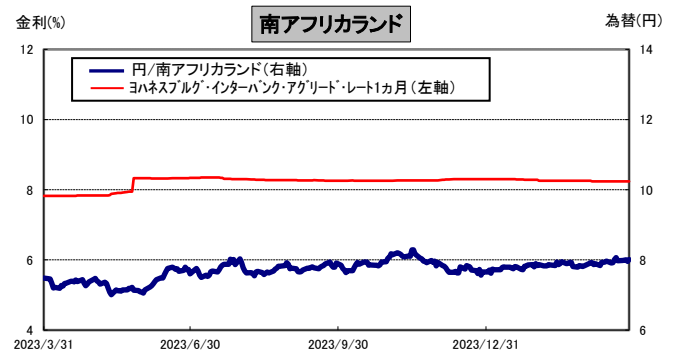
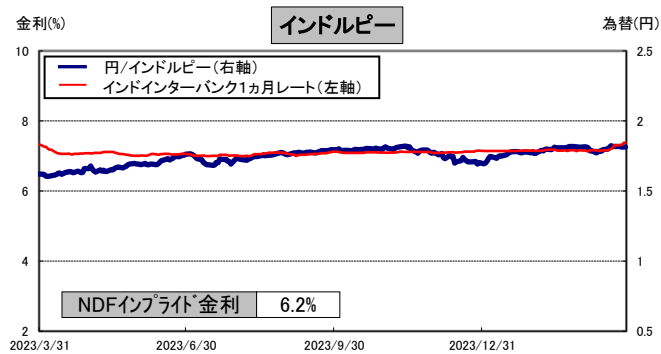
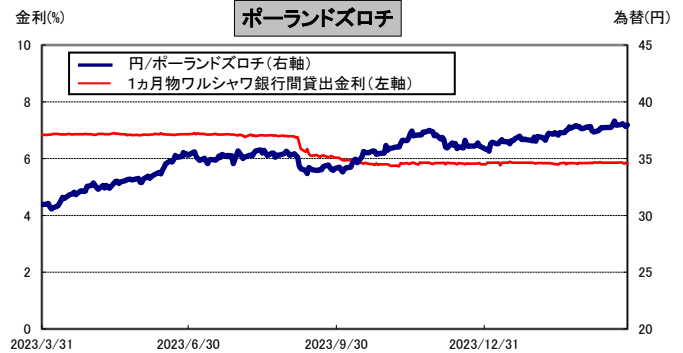
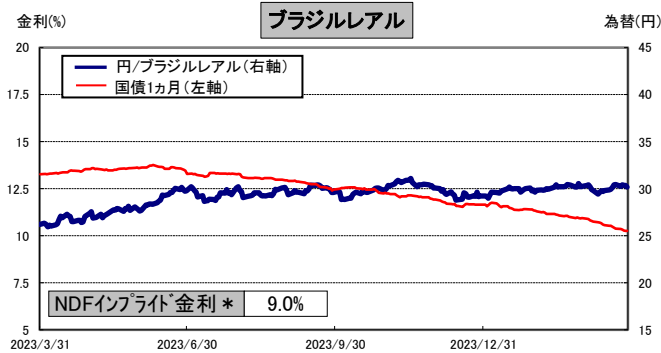
ご参考資料

追加型投信/内外/資産複合

通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2024年3月29日 現在

— : 為替レート:円/対象通貨で表示
— : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいので20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFについては3ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の高配当インフラ株式は上旬から中旬にかけて、米国での利下げ開始に対する期待感が高まったことなどから上昇しました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことや、3月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○米国の高配当インフラ株式は上旬から中旬にかけて、AI(人工知能)向け半導体の対中国輸出について米国政府が規制を強化すると観測などから下落する局面があったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が利下げ開始に前向きな見解を示したことなどが好感され、上昇しました。下旬は、FOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○欧州の高配当インフラ株式は上旬から中旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し、政策金利を据え置いたことなどから、上昇しました。下旬は、スイス国立銀行(中央銀行)が政策金利を引き下げたことや、3月のユーロ圏総合PMI速報値が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○アジア・太平洋の高配当インフラ株式は上旬、パウエルFRB議長の発言を受け米利下げ観測が高まり、アジア市場への資金流入が期待されたことなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、米中の対立激化が懸念されたことや2月の米PPI(生産者物価指数)の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、米利下げ開始時期の遅れに対する懸念が高まったことなどから下落しました。なお、月間では下落となりました。

○新興国通貨市場に関しては、対円で概ね上昇しました。日本では、日銀が3月の金融政策決定会合において、マイナス金利の解除、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、ETF(上場投資信託)の新規買入停止などを決定しました。概ね事前に予想された内容であったことや、長期国債の買い入れ継続が示されたことでリスク資産は堅調に推移しました。新興国通貨は、対米ドルでまちまちな動きとなりましたが、円に対してドル高が進んだ結果、新興国通貨は対円で概ね上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額(分配金再投資)は、円コース、通貨セレクトコースともに上昇しました。ファンドが投資対象とする外国投資信託の株式組入比率は、月末現在で95.7%となりました。

○また、『インフラ関連株プレミアム戦略』に則り、現物株の買い入れと同時にコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。この結果、月末現在で、ファンドが投資対象とする外国投資信託の平均行使価格101.1%、プレミアム(年率)は1.9%となりました。

○地域別配分は、米州が62.9%、欧州が25.2%、アジア・太平洋が7.6%となりました。また、業種別配分は、石油・ガス・消耗燃料などの比率が高めとなりました。地域、業種別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

○通貨セレクトコースについては、投資通貨は一部の通貨を除き対円で上昇しました。メキシコでは、2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+4.40%と1月の同+4.88%から低下しました。インフレ率が順調に下がっていることを背景にメキシコ中央銀行は21日に利下げを決定しました。このような環境下、メキシコペソは対円で上昇しました。

今後の運用方針 (2024年3月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○金融政策やインフレの動向、景気減速懸念などから、株式市場は不安定に推移する可能性がございます。引き続き、金融引締策など、各国の金融政策の動向が今後の企業業績や景気に与える影響に注視して参ります。加えて、新興国においてインフラ整備需要が拡大していることや、先進国においてスマートグリッド(電力網と通信網を融合させた次世代のエネルギー供給システム)や再生可能エネルギー、鉄道などの環境配慮型インフラ投資などに対する需要が増しており、インフラ関連株等の株価下支え要因になると判断しています。

○当ファンドは、世界のインフラ関連企業の株式等へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

(注) 投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年3月29日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	Enbridge Inc エンブリッジ	エンブリッジ (Enbridge Inc.) はエネルギー輸送会社。エネルギー・プロジェクト、天然ガス輸送、中流事業に関わる原油・液体パイプラインシステムを提供するほか、電力・小売エネルギー製品を販売する。カナダで事業を展開。
2	VINCI SA バンシ	バンシ (Vinci) は建設会社。コンセッション、エネルギー、および建設サービスを提供する。輸送、エネルギー、建設業界向けのインフラおよび施設の設計、融資、建設、運営を手掛ける。世界各地で事業を展開。
3	ONEOK, Inc. ONEOK	ONEOK (ONEOK, Inc.) は多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
4	National Grid PLC ナショナル・グリッド	ナショナル・グリッド (National Grid PLC) は投資家保有の公益事業会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。
5	The Williams Companies, Inc ウィリアムズ・カンパニーズ	ウィリアムズ・カンパニーズ (The Williams Companies, Inc.) はエネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源ブレイクを天然ガス、液体天然ガス (NGL)、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。
6	Pembina Pipeline Corporation ペンビナ・パイプライン	ペンビナ・パイプライン (Pembina Pipeline Corporation) は、エネルギー輸送会社。ミッドストリーム事業に従事する。炭化水素液および天然ガス製品の輸送・貯蔵サービスを提供するほか、ガス収集・加工施設を運営。カナダで事業を展開。
7	TC Energy Corp TCエナジー	TCエナジー (TC Energy Corporation) はエネルギーインフラ会社。石油および液体、天然ガス、およびエネルギーインフラプロジェクトを開発、建設、管理する。北米で事業を展開。
8	Kinder Morgan, Inc. キンダー・モルガン	キンダー・モルガン (Kinder Morgan, Inc.) はパイプライン輸送・エネルギー貯蔵会社。パイプラインを保有・運営し、天然ガスやガソリン、原油、二酸化炭素などの製品を輸送する。また石油製品や化学品の貯蔵用、および石炭や石油コークスなどのバルク材料の管理用ターミナルも運営する。
9	Transurban Group トランスアーバン・グループ	トランスアーバン・グループ (Transurban Group) は有料道路運営会社。オーストラリアに拠点を置く。オーストラリア、カナダ、および米国で、都市部有料ネットワークを建設・運営する。
10	Enterprise Products Partners LP エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ (Enterprise Products Partners L.P.) はガス会社。液化天然ガスの生産者および消費者に加工・輸送サービスを提供。石油化学製品や自動車ガソリンの化学原料、および住居用・商用暖房の原料として最終的に使用される製品を主に加工する。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg、投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 世界各国のインフラ関連企業*1の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)*2等を実質的な主要投資対象*3とします。加えて、保有するインフラ関連株*4の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入*5の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用します。
 ・カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト*6にも実質的に投資する場合があります。
 ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
 ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利・配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 ※4 当ファンドにおいては、インフラ関連企業の株式、MLPおよびインカム・トラスト等を総称して「インフラ関連株」といいます。
 ※5 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
 ※6 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

＜一般的なコール・オプションとは＞

コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
 ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
 ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
 ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
 ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
 詳細は、交付目録見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ◆ インフラ関連株への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 ・保有するインフラ関連株の銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数・口数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

副投資顧問会社	運用の再委託先
DWS Investment GmbH	RREEF America L.L.C.
BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited
	BlackRock Asset Management North Asia Limited
	BlackRock Financial Management, Inc.
	BlackRock (Singapore) Limited
	BlackRock Investment Management (Australia) Limited
Partners Group AG	—
Nuveen Asset Management, LLC	—

- ・出所: 投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記は2024年3月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆ 年2回決算型
原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年9月24日まで(2012年10月24日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の毎決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の毎決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上 1口単位(当初元本 1口= 1円)または1万円以上 1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.918%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.068%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 * ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



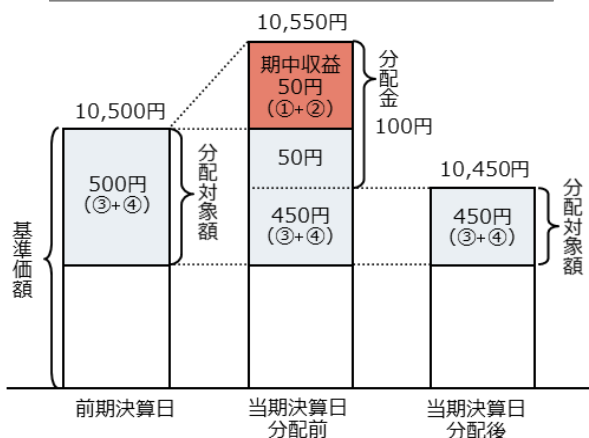
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

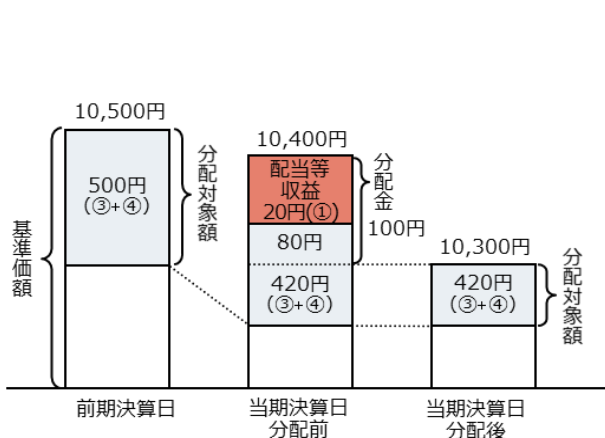
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



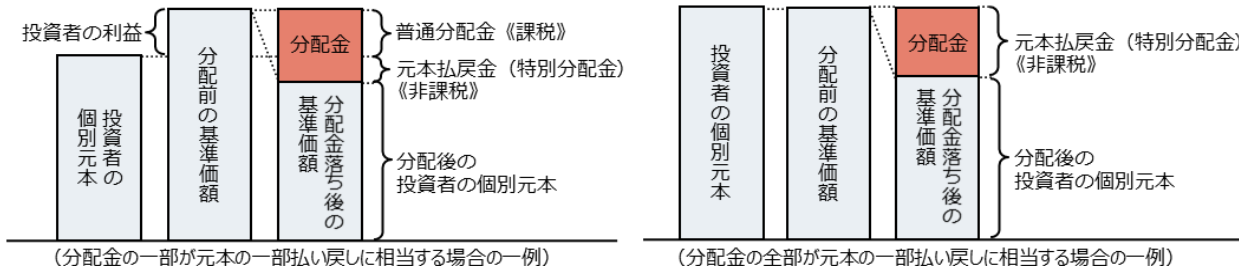
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型) 毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。